



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン経済：石油大臣が欧州石油企業と面談

(6日付『ケイハーン』紙ほか)

1. 12月5日、ザンギャネ石油大臣は、蘭ロイヤル・ダッチ・シェル社、蘭ビートル社の代表と面談し、対イラン経済制裁の解除後を見据えた同国エネルギー開発のための議論を開始した。米紙によると、海外資本の石油企業にとって魅力的な話題だとして、カスピ海開発において生産物分与契約を導入する可能性が示唆されている。OPEC に出席するためウィーンを訪問中であったザンギャネ大臣は、他に、奥 OMV 社、伊 Eni 社の幹部とも面会したことを明らかにした。
2. ここ数週間、イラン石油省は、経済制裁緩和後の油ガス田開発への投資に関して、欧州オイルメジャーと事前討議を重ねていると言われている。ザンギャネ石油大臣は、10月には向こう5年間で原油・ガス開発分野への投資に1,000億米ドルを投じる必要がある、と述べた。
3. イランは、原油販売収入の増大を目論んでおり、2012年に同国からの禁輸措置をとった欧州各国の原油購入業者を勧誘している。経済制裁の発動以降、イランからの原油輸出量は、2012年はじめと比較しておよそ半分にまで落ち込んでいた。
4. ザンギャネ大臣によれば、OMV とは多様な議題について意見を交わしたが、シェルとは将来の（原油開発）協力への意図の確認、およびシェルの口座に留まる石油省への原油支払代金の位置づけについてのみ、議論したとのことである。経済制裁によりイラン側へ未払いとなっているシェルの支払額は、数十億米ドルと目される。
5. Eni 社のパオロ・スカローニ社長が面談後に語ったところでは、同社はイランに残り続け、制裁が解除されさえすれば、同国内での活動を拡大する予定がある。同時に、同社長は、イランがその厳しい投資条件、いわゆるバイバック契約を改定する必要があることを指摘して、現行契約形態は（外資にとって）魅力がないと述べた。ザンギャネ大臣は過去に一般原則としてこれを排除したが、イランは特にカスピ海油田の開発に関し、生産物分与方式を考慮する、と大臣は述べた（約束はできないとの条件付）。
6. イランは1970年代初頭から生産物分与方式に調印しておらず、この契約形態を極度に（外資に対して）寛大なものとして回避してきた。そういった契約に合意することは、非常に困難な法廷論争を招くこととなる。なぜなら、イラン・イスラーム共和国憲法は、同国原油資源の外国籍者の所有を禁じているためである。しかし専門家によれば、他国との海洋領域にまたがる鉱区については、外国資本と共有しなければならないという主張は可能だとしている。